

# 日本共産党 市会議員団 ニュース

発行 日本共産党  
川西市議員団  
連絡先  
市役所控室  
TEL740-1111  
議員団直通  
fax759-1811

議員連絡先  
土谷一郎  
TEL\*fax793-2134  
黒田みち  
TEL\*fax790-3055  
住田由之輔  
TEL\*fax759-4541  
大塚寿夫  
TEL\*fax793-2243

## 土谷一郎議員の一般質問

### 目的果たしていない市営駐輪場 効果ある対策なぜとれない

平野・多田・鼓滝自転車駐車場の管理運営をたずねます

川西市の市営駐輪場は、「市民の自転車等の駐車場の利便を図る」「市民の良好な生活環境を確保する」ことを掲げています。ところが、平野、多田、鼓滝3ヶ所の自転車駐車場の利用状況は僅かに10%台で市営駐車場の役割を果たしているとはいえません。(別表)

一方、多田では駐輪場近く塩川堤防敷に約150台、鼓滝では駅近くのスーパー・コンビニの駐車場に1000台近くの自転車・原付が無断駐車しています。土谷議員はこのような状況が永年続いているが、何が問題なのか、効果的な対策がなぜ取れないのか、市の管理責任をたずねました。

土谷議員は「自転車駐車場の利用を図るためにどうしてきたのか」「放置自転車対策をどうしてきたのか」と市の取り組みについてたずねました。市は「チラシを配布し駐輪場に止めるようPRしている」「放置自転車は月2回、指導撤去している」と、通り一遍の答弁。

しかし現状は全く変わっていないのです。土谷議員は「年にわたり実態は変わっていないから市の対応を聞いていないのだと追及」。



塩川堤防敷に駐車の自転車

市営駐輪場は平成17年から指定管理者の管理運営になっていますが、年200万円以上の赤字を出しています。当初、「市民サービスの向上と経費削減」を目的として始めた指定管理者制度です。



スーパーに駐車の自転車・バイク



また、平野自転車駐車場については、現在の駐車場を処分して代替施設をつくるという考えがありますが、土谷議員は「駅に近くて利用しやすいこと、利用料は無料にすべきではないか」とその管理運営のあり方についてたずねました。市は「グリーンハイツ方面から利用しやすい所に設置を考えている」としながらもこれまでどおりの「指定管理で運営する」と答弁しました。

## 平成20年度市営駐輪場(自転車駐車場)利用状況

項目	自転車		-時預り		原付		-時預り		合計	
	台数	収容率	日当たり	台数	収容率	日当たり	台数	収容率	台数	収容率
平野	587	14%	9.5台	1,487	17%	6.9台	2,074	16%		
多田	730	15%	3.5台	263	30%	1.2台	993	18%		
鼓滝	225	15%	5.7台	122	17%	1.4台	347	16%		

定数(平野)自転車354・原付711(多田)自転車394・原付72  
(鼓滝)自転車123・原付59

## 小中学校トイレの早期改修、洋式化の考えをたずねます



「臭い・汚い・暗い」といわれるトイレ環境は今日大きく変わっています。家庭のトイレも一変し、洋式化がすすんでいます。近隣市町の学校トイレはすでに改修もされてきていますが、川西の学校トイレについても改修が急がれます。土谷議員はこれまで議会でトイレ改修について何度も取り上げ、大規模改修、耐震化工事と合わせて一定トイイレ改修がすすみました。

しかし、今後耐震化工事とあわせ改修をしても未改修の学校が残ります。土谷議員は子どもたちが安心して学べる教育環境整備を行うことは行政の果たすべき重要な役割であるとし、市の早期実施の考えをたずねました。また、改修においては和式と洋式の併設がもたられるとし、洋式トイレ設置の考えについてたずねました。

川西市中央北地区まちづくりを考える  
—市民と行政への提言—  
という冊子が作られました。

まとめたのは、川西中央北地区まちづくり研究会です。

これからのまちづくりを考えるうえで大変参考になると思います。頒価 200円  
ぜひ一読下さい。後援会でも取り扱っています。

77億円投資した土地が19億円で、65億  
投資した土地は14億円の価値しかない、こ

### の「差損」に対してどう責任を取るのか

(中央北地区整備事業) 一般質問 住田由之輔 議員

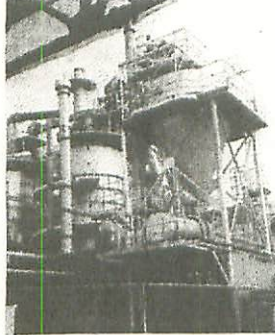
住田議員は、「中央北地区整備事業は財政が好転するまで凍結すべきである」との前置きをし、300億円を超える投資をしてきたが、さらに100億円もの投資をすれば市民生活が大変になる。特に投資に対する土地等の価値が下がり「差損」が発生しているがその責任は誰がどのように取るのか質問。

### 火打前処理場運営費

### 300年分300億円で

答弁は、土地開発公社が先行買収した2.5haを市が77億円で買い戻した土地は、近傍価格で計算すると19億円。市が65億円投じて買収・移転補償した1.9haの土地は14億円。買収等は当時適正価格で措置しており問題は無い。下落したものは全国的共通していることだ。

また、年間10億円かかっていた火打前処理場運営を廃止したのだからその30



### 市民の財産、市有地

### はどうなるのか

住田議員は開発地域22haの半分は公有地。体育館や保育所はそのままだが、道路用地を含め公有地はどのように変化するか。

市有地を処分して20億円生み出すことになってい

るが、どれだけ土地を処分する予定なのか、市有地はどれだけ手元に残る予定なのかと質問。

答弁より具体的に検討、また換地などがはつきりしてこなければ数字は出てこない。

質問 体育館、保育所、プールなど補修が必要になっ

5年間で62億円歳入不足であるならば、事業推進で財政破綻するのではないか、凍結を中期財政計画との対比で

住田議員は中期財政計画との関連でも質問。

中央北地区整備事業を推進することによって、財政が大変になり、5年間で62億円が不足するとして市民へのサービスをカットしている。不足金の手立てをどうするのか。

答弁 市は一般建設費で市が持ち出すお金が年間5億円、借金できる限度が10億円であり、その範疇で事業ができるので問題がない。不足金は基金からの捻出、行財政改革の効果額で対応する。

住田議員は、歳入不足だから、職員は減らす、給与抑制

てくるが財政措置はどのよう計画がされているのか

答弁 向こう10年間まずまず補修の必要性は出てくる。必要があれば公共施設補修費として中期財政計画にも示している金額の範疇ではない、と主張。

### 中期財政計画との対比で

する、入浴サービス廃止、教育費もこの間削減し学級通信に使う用紙もひかえざるを得ない状況が作られ「中央北地区開発」にかかる費用が市民生活に悪影響を及ぼしているのは事実だと指摘。

### 市民全体へ還元する

### ことを考えよ

また、240億円も投資したそのお金は市民の税金。その地域に住む方だけではなく市民全体にどのように還元していくか、行政が考え対応していくべきではないか。

住田議員は、歳入不足だから、職員は減らす、給与抑制

て、まずは「地元地権者の合意を得て」との発言が目立つ。道路も含めれば50%は市民の土地であるにもかかわらず、その「地権者である市民」は蚊帳の外に置かれていない、こんな対応がいいはずがない、と主張。

### 市民への説明責任を

### 果たせ

住田議員は幾度となく

### 通学路の安全対策

### 速やかに実施すべきだ



が今の状況。

住田議員は今年10月、近所の通学路で、小学生が交通事故にあい命を落とした件をとりあげ、幼い命は大人が守る責任がある、まずは行政が率先して、せめて通学路の安全対策を万全にすべきであり、速やかに実施することを要求しました。

共産党議員団でも、毎年の予算要求の中に通学路の改善をいれており、住田議員も同時に、一般車両への注意の喚起、家庭の協力も得て、自分の身は自分で守る事故安全対応能力や、危険を避けるスキルを養う訓練をおこなっていく。それらのことで事故防止に努める。

